

## 研究テーマ

ODA を知っていますか？ 日本の ODA ってどんなもの

## 目次

- 「テーマ選択の理由」
- 「1章 ODA とは何か」
- 「2章 現在の活動」
- 「3章 支出」
- 「4章 日本の ODA について」
- 「5章 今後」
- 「6章 結論」

## テーマ選択の理由

私は学生生活の中で、ネパール、ベトナム、韓国という国に行く事ができました。海外に出て初めて、私は日本という国がとても恵まれているということを知りました。ネパールやベトナムではよく、「この橋は、日本の ODA の援助によって作られたものです」とか、「この空港は・・・」「この道は・・・」ということを知りました。ODA という言葉は、学校の授業やテレビなどで聞いたことがありましたが、ODA の活動について真剣に考えたことはありませんでしたし、実際に ODA によって作られたものを始めてみて、日本の ODA が世界で本当に活動している事を知りました。

このことをきっかけに私は ODA について興味を持ちました。世界的に広く活動している日本の ODA について、私自身知らないことが多く、私の周りにも ODA について知っている人は少なかったのです。それから、ODA についての本を読む中で、日本が世界でも有数の援助国であることや、国民一人当たり年間約 1 万円程のお金を出している事、日本の ODA について多くの批判があることを知りました。

私はもっと自分自身が ODA について知る必要があると思いましたし、もっと多くの人が ODA に付いて知る必要があるのでは？と思い卒業論文のテーマにしました。

## 第 1 章 ODA とは何か

### 第 1 節 ODA の基礎知識

名前 ODA (政府開発援助)

日本のような先進諸国が発展途上国に対して行う援助が ODA (政府開発援助) です。正確に言うと、DAC (開発援助委員会：OECD (経済協力開発機構) の中の組織) 加盟諸国が行う発展途上国への援助です。ODA とは Official Development Assistance の頭文字をとって略したものです。

理念 (考え方)

理念については、1992 年に ODA 大綱が閣議で決定され、「人道的考慮」、「相互依存性の認識」、「世界の平和に貢献するために」、「自助努力」この 4 つが理念にされました。理念制定にいたった背景には、それまでは経済偏重で「理念の無い援助」と批判されていたが、開発援助委員会 (DAC) 加盟国の中でも、日本が援助実績の 2 割近くを占めて、アメリカを抜き世界第一の援助国になった事や世界的な有力黒字国日本の対外政策への期待の高まりを受けした事です。4 つの理念を簡単に説明すると、1 つ目の人道的考慮というものは、端的に言えば困っている人がいるからその人を助けてあげよう、ということです。

2つ目の相互依存性の認識は、日本は他国との関係がなければ発展することは不可能である、という認識です。現在の世界においてはどこの国もそうでしょうが特に日本は資源小国であり貿易を重視しなければならないこと

3つ目の「世界平和に貢献するために」とは、平和国家である日本にとって世界の平和に貢献するために経済的支援が大きな役割を果たすこと、などの理由から開発途上国への援助を行なう、ということです。

4つ目の自助努力というものは、途上国側が主体となり開発を行なうことで、その国の本当に必要なニーズにあった開発ができ、それが経済発展につながる、という考え方です。日本としては途上国が真に努力をする、という条件で援助を行なうことになります。また、日本のODAは無償資金協力を比べて円借款が多い、ということはこの概念によって説明されます。つまり、円借款は返還の義務が生じ、その義務を果たすために途上国側は努力を行なうので、円借款が多いことは非難されることではない、という説明がなされるのです。

## ODA の仕組み



ODA は、資金の流れから二国間援助と他国間援助とに分けられます。二国間援助は形態別には贈与と円借款等があり、このうち贈与は更に無償資金協力和技術協力和に分類されます。多国間援助とは、国際機関に対する出資・拠出等のことです。

無償資金協力は、特に開発の遅れの目立つ地域や国々への供与が優先されます。人間の基礎的な生活に欠かせない、いわゆる基礎的生活分野、及び人造り分野が大きな柱になっています。後発開発途上国（LLDC）を中心に、無償資金協力で対応しています。「無償資金協力の実施は、外務省が国際協力事業団（JICA）の協力を得て行っています。」<sup>1</sup>

技術協力では、開発途上国の国造りを推進するための「人造り」（人材育成と技術向上）を目的としています。援助で、具体的には専門家派遣、研修員受入れ、技術移転に必要な機材の供与をしています。開発途上国からの援助要請が高度化・多様化するに従い、技術協力の内容も、保健・医療等基礎生活分野からコンピューター関連等、高度な先端分野に至る広範囲なものになっています。「技術協力の実施は、JICA が大半を担当しています。」

<sup>2</sup> 円借款とは、開発途上国政府等に対して、低利で長期の緩やかな条件で開発資金を貸付

<sup>1</sup> 「ODA（政府開発援助）白書」 著者：外務省 発行年 2002 年

<sup>2</sup> 「ODA（政府開発援助）白書」 著者：外務省 発行年 2002 年

けるものです。経済的に自立するための自助努力を支援する、それが円借款の大きな目的です。「円借款の実施は、国際協力銀行（海外経済協力業務）がそのほとんどを担当しています。」<sup>3</sup>

国際機関への出資・拠出金とは、二国間援助の拡大と共に、国際社会で高まっており、わが国はそれに応じて国際機関を通じた援助にも力を入れています。国際機関を2つに大別すると、開発に必要な資金を融資する「国際開発金融機関」と、主に経済、社会、人道問題に関連する活動を行う「国連諸機関」に分かれ、「国際開発金融機関」への出資・拠出は主に大蔵省が、国連諸機関への分担金・拠出は主に外務省が担当しています。」<sup>4</sup>

## 第2節 ODAの歴史

### ODAの原点

ODA (Official Development Assistance) という言葉は、OECD (経済協力開発機構) の下部組織である DAC (開発援助委員会) で 1969 年に援助条件補足勧告で使用されたというのが最初です。

その ODA の始まりは、1950 年にセイロン (現、スリランカ) で開催された英国連邦外相会議で発案された「南アジア及び東南アジアにおける協力的経済開発のためのコロンボプラン」(コロンボ計画) です。

### 日本が受けてきた開発援助

第二次世界大戦後しばらくは、わが国も援助の受け入れ国でした。アメリカの「占領地域救済政府資金」(GARIOA) と「占領地域経済復興資金」(EROA) は、荒廃したわが国の社会の安定と経済の復興に貢献した最初の援助でしたし、戦後間もない 46 年にはアメリカ、カナダ、メキシコ、チリ、ブラジル、アルゼンチン、ペル - などの国々から食糧や生活物資 (ララ物資) が送られ、1400 万人もの日本人が恩恵を受けました。さらに「日本が世界銀行から最初の借款 (融資) を受けたのが、1953 年で、それから 1965 年までの 13 年間で、34 件、8 億 6290 万ドルの借款を受けています。」<sup>5</sup> この資金によって東海道新幹線、東名高速道路、黒部第四水力発電所 (黒四ダム)、愛知用水などの大きなインフラ整備が行われました。「東海道新幹線の建設費として、国鉄が世界銀行から受けた融資額は、8000 万ドルです。当時のお金にすると、288 億円です。」<sup>6</sup> 実は、この借金を返済し終えたのが 1990 年だった事を知る人は少ないと思います。1989 年に ODA 供与額世界一となったわが国は、その時点では、まだ被援助国の名残りを引きずっていたというわけです。

### 日本の ODA のスタート

日本は、1954 年にコロンボプランに加盟しました。しかし日本はまだ貧しく資金を援助するだけの力がなく、東南アジアの国に日本の技術を派遣し、また、その国から日本に技術研修生を受け入れる「技術援助」をしました。それが日本の ODA のスタートです。しかしこの時から日本の ODA は「理念なき援助」と批判され始めます。それは、日本が対外援助をやり始めた時期を前後して、ビルマ (現ミャンマー)、フィリピン、インドネシア、南ベトナムなど東南アジアの国に対する日本の戦後賠償が始められたためです。この東南アジアの国々に行なわれた援助が対外経済援助なのか、戦後賠償の延長線上にあるものなのかははっきりしない為にこのような批判をされ始めたのです。これらについて詳しく 4 章で書きます。

<sup>3</sup> 「ODA (政府開発援助) 白書」 著者：外務省 発行年 2002 年

<sup>4</sup> 「ODA (政府開発援助) 白書」 著者：外務省 発行年 2002 年

<sup>5</sup> 「ODA が日本を守る」 著者：長井寺 泉 発行年 2003 年 7 月

<sup>6</sup> 「ODA の世界 - 国際社会の中の日本を考える -」 著者：佐藤 秀雄 発行：日本図書利行社 1997 年

## 第2章 現在の活動

現在の活動内容（ベトナム、ネパール、中国）

### 第1節 活動内容

現在、日本の ODA は世界 155 カ国に援助の実績があります。日本の ODA は、各援助国に対して、様々な視点から援助をしています。例えば、環境問題など地球的規模の問題に対処するための協力、改革・開放支援、相互理解の増進、貧困克服のための支援、民間活動のための支援、多国間協力の推進、人材資源開発、農業開発、経済基盤整備、環境保全等で、環境保全についての環境援助に近年は、多くの援助がされています。

### 第2節 ODA の現在の活動（ベトナム）

ベトナムの経済状況

ベトナムは、現在人口約 7700 万人で、国民一人当たりの GDP は 372 米ドルと経済的水準はまだ低く、低所得国に分類されています。しかし、良好なマクロ経済に支えられ、92 年から 96 年までは、平均 GDP 成長率 8.9%を達成しました。97 年から、8.2%、98 年には、5.8%、99 年に 4.8%へと大きく減速したが、外資奨励・輸出促進に関する具体的施策を打ち出すなど、現状打開に向けた努力を行ってきた事により、2000 年には、GDP 成長率が 6.7%に上向くなど回復の兆しが見えてきた。

また、経済に占める農業の割合は大きく、総労働人口の 70%以上が農業に従事しています。米の輸出は現在、タイに次ぐ世界第 2 位の輸出国となっています。<sup>7</sup>

援助の形式

現在、ベトナムには、人作り・制度作り、電力・運輸などの経済インフラ整備、農業・農村開発、教育、保健・医療、環境などを大きな軸にして援助をしています。

具体的には、有償資金援助で、経済改革支援借款で 200 億円、ビン橋建設事業に 80 億円、10 号線改良事業に、127 億円、ハノイ紅河橋建設事業に 100 億円、支援無償資金援助で、バックマイ病院改善計画に 37 億円、草の根無償（29 件）に 2 億円、技術協力では、研修員 800 人、調査団派遣 738 人などを行っています。

### 第3節 ODA の現在の活動（ネパール）

ネパールの経済状況

ネパールは、人口約 2300 万人で、国民一人当たりの GDP は 220 米ドルで、後発開発途上国（LLDC）に分類されています。そして、GDP の約 4 割を農業部門に依存しており、同部門は総就業人口の約 8 割を占めています。そのために経済成長率はその年の農業収穫高に左右される構造になっています。近年の経済は農業部門の不振により低迷していたが、2000 年以降、農業収穫高の拡大と非農業部門の好調に支えられ、実質 GDP 成長率は、6%前後で推移しています。

援助の形式

現在、ネパールには、人材資源開発、社会分野（基本保健、医療拡充）経済基礎整備環境保全に特に力をいれて援助をしています。ネパールについて有償資金援助は 1999 年まではやっておらず、無償資金援助と技術協力を行っていましたが、2000 年から行っています。具体的には、シンズリ道路建設計画に 16 億円や、トリブバン国際空港近代化プログラムにおける航空管制整備改善計画 12 億円等を行っています。援助国として日本は第一位の援助国です。二位は米国、三位はデンマークかドイツです。<sup>8</sup>

<sup>7</sup> 「ODA（政府開発援助）白書」各国主要社会開発指標 著者：外務省 発行年 2002 年

<sup>8</sup> 「ODA（政府開発援助）白書」 著者：外務省 発行年 2002 年

## 第4節 ODA の現在の活動（中国）

### 中国の経済状況

中国は、世界一の人口、アジアの国土を擁し、人口約 13 億人で、国民一人当たりの GDP は、850 米ドルとまだ低いレベルにあり、低所得国に分類されています。2001 年には、世界経済の不振により、輸出に陰りが見えてきたものの、内需振興により、経済成長率は 7.3%を達成しました。

### 援助の形式

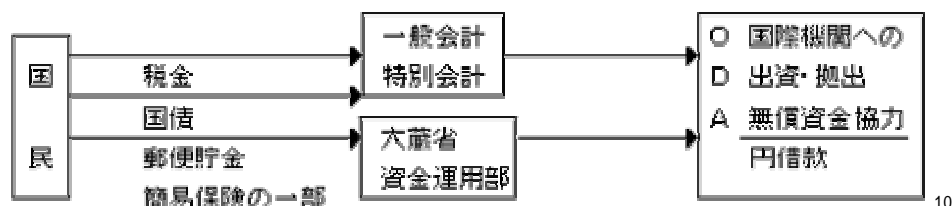
現在中国には、環境問題など地球的規模の問題に対処するための協力、改革・開放支援、相互理解の増進、貧困克服のための支援、民間活動のための支援、多国間協力の推進、人材資源開発、農業開発、経済基盤整備、環境保全など多くの援助を行っています。

中国は、日本の ODA の第三の受け取り国となっていて、1999 年度は総額 1,926 億円を援助しています。そしてその内 1,249 億円が環境に関する援助となっていて、環境に力を入れている事がわかります。中国へは、有償資金援助が多く、1,705 億円、無償資金援助は、20 億円、技術協力は 98 億円です。大きな規模では、上海浦東国際空港建設事業計画に 400 億円、鉄道建設事業計画に 170 億円、など援助のなかでも大規模なものが多くあります。

## 第3章 支出

### 第1節 資金源

下の図でもわかるように、ODA の資金は、国民の税金也、国債、などから支出されています。身近な所では、郵便貯金です。郵便貯金は、大蔵省を通じて円借款としてのみ使われることになります。



### 第2節 どのような国にどのくらい支出しているか

ODA の方針やルールを決めているのは、OECD（経済協力開発機構）の下部組織である DAC（開発援助委員会）です。「現在 DAC に加盟している国は、ODA 総額の多い順にアメリカ、日本、ドイツ、イギリス、フランス、オランダ、スウェーデン、カナダ、デンマーク、イタリア、スペイン、ノルウェー、オーストラリア、スイス、ベルギー、オーストリア、フィンランド、ポルトガル、アイルランド、ギリシャ、ルクセンブルク、ニュージーランドです。」<sup>11</sup>それぞれの国が DAC の方針に基づき、それぞれの国が独自の方針を立てて、様々な国へ援助をしています。現在日本は、世界 155 カ国に援助の実績があり、「地域別の国の数は、南アジア地域 11 カ国、南西アジア地域 7 カ国、中央アジア・コーカサス地域 8 カ国、中東地域 18 カ国、アフリカ地域 47 カ国、中南米地域 32 カ国、大洋州地域 14 カ国、欧州（東欧）地域 18 カ国です。」<sup>12</sup>

日本の ODA が、アジアから始まった事を含めて、特にアジア（中国、韓国、インドネシ

<sup>9</sup> 「ODA（政府開発援助）白書」 著者：外務省 発行年 2002 年

<sup>10</sup> <http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/ODA/> ODA ホームページ

<sup>11</sup> 政府開発援助国別データブック 著者：外務省 発行年 2002 年

<sup>12</sup> 政府開発援助国別データブック 著者：外務省 発行年 2002 年

ア、フィリピン、バングラディッシュなど)に多く支出されていますが、最近では、LLDC(後発発展途上国)を優先するという観点からアフリカへの援助も増加してきています。

地域別に主要国の援助実績を見てみると、「アジアについては、11,007 百万ドルの内、日本が 60.2%、米国が 10.4%、ドイツが、7.5%、英国が、4.2%となっている。アフリカについては、8.344 百万ドルの内、フランスが 17%、米国が 15.2%、日本が 1.9%、ドイツが 11.1%、となっています。中近東では、3.521 百万ドルの内、米国が 33%、フランスが 22.5%、日本が 15.4%、ドイツが 11%、です。欧州では、2.562 百万ドルの内、米国が、33.5%で、ドイツが 8.3%、オランダが 6.6%、フランスが 6.5%となっています。」<sup>13</sup>

## 第4章 日本のODAについて

### 第1節 日本はなぜ世界一のODA 大国となったのか

ODA が始まったころの日本は、援助を受けるが側の国でしたが、やがて援助をする側の国になり、1991 年から 2000 年までの 10 年にわたり連続で世界 1 の ODA 支出国(拠出国)でした。財政悪化により、2002 年度予算案では 2001 年度当初予算比 10.3%減の 9106 億円とされ、1998 年以来最大の減額となっています。しかし、今まで日本が世界 1 の ODA 支出国であったことには、次のような段階があったのです。

まず初めに、第1章第2節の歴史のところでもすこし書きましたが、日本のODAは、東南アジア地域の戦後賠償としての経済協力なのか、対外援助としてのODAなのかははっきりとすることができないまま始まったことです。具体的には、日本に対する損害賠償請求を放棄してくれたカンボジア、ラオスに、経済・技術協力の無償援助を行ないました。この様に、「援助」なのか「賠償」なのかハッキリしないままODAの援助として支出されていきました。

そして、第2に日本は、東南アジアのODAを貿易振興拡大につなげる目的がありました。日本の援助で行なうプロジェクトに日本の企業が直接かわり、必要な資材や器材も日本製品を使用する事で、ODAのマーケットを実質的に貿易のマーケットにする。そして、東南アジアの国々の経済力と消費力が向上すれば日本の輸出市場となる事が目に見えていたので、特にアジアを中心としたODAを活発にしていた事が上げられます。

そして、日本がいきなり世界1のODA支出国になった背景には、1977年にパリで開催された国際協力会議で、日本はODA予算の大幅増額を約束したことが上げられます。この約束は、1975年にベトナム戦争にまさかの敗北をしたアメリカに変わって日本が東南アジアの経済支援を強化するということでした。その後5次にわたるODA中期目標によって急速に予算を増大させていきます。「第1次中期目標は、1978年から1980年までの3年間で倍増させるものであったが、1980年の実績は33億ドルを越え、目標の28.5億ドルを上回った。第2次は、1981年から1985年倍増計画で、この5年間の実績は181億ドル。第3次は1986年から1992年の7年間で倍増するものであったが、わずか2年でほぼ目標を達成する。その背景には、日本の対米貿易収支の不均衡に配慮してのODA予算増額があった。第4次は1988年から1992年の5年間で500億ドル以上という倍増計画で、これも目標を達成した。この時期の1991年のODA予算は100億ドルの大台を突破し、ついにアメリカを抜いて世界1の支出国となった。第5次は1993年から1997年の5年間で700-750億ドルを想定したものであったが600億ドル弱にとどまった。」<sup>14</sup>

このような段階をへて日本が世界1の支出国になったのです。

### 第2節 日本にとってODAとはなにか？

現代は江戸時代のように一国だけでは生きていけない時代であることは誰もが知っていて、世界の国々が複雑に関係しあっている。発展の遅れた貧しい国々をそのままにして、日本だけが地球上で生き残ることは日本の環境、資源、経済、安全保障の点から不可能である。ODAは資源も軍事力もない日本にとって、重要な外交手段となっています。という

<sup>13</sup> 政府開発援助国別データブック 著者：外務省 発行年 2002 年

<sup>14</sup> ODA が日本を守る 著者：長井寺 泉 発行年 2003 年 7 月

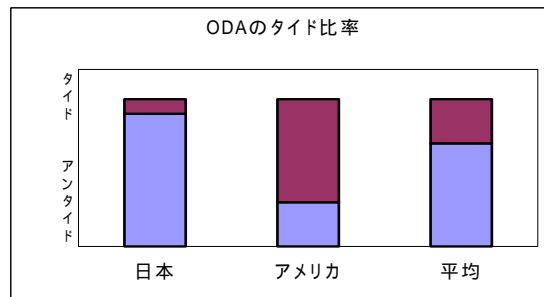
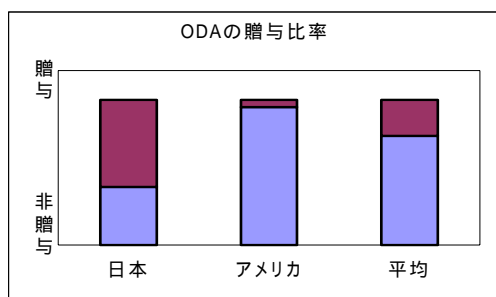
ことはよく言われています。川口順子外務大臣も ODA について 2001 年度版政府開発援助白書の巻頭言で、「日本もこうした国際社会の努力の中で積極的に役割を果たし、ODA を通じた発展途上国の開発、貧困の削減にできる限りの貢献をする必要があります。こうした努力は、発展途上国の人々に役に立つだけでなく、我が国と他の諸国、特に途上国との友好関係を増進し、ひいては、和が国自身の安全と繁栄の確保を通じて国益を守る事となるのです。」<sup>15</sup>とっていますが、この中に出てきた「国益」とは何かハッキリしていません。国益とは何かについては、2001 年 10 月に経済団体連合会が発表した「ODA 改革に関する提言」の中で、「資源小国、貿易立国であるわが国にとって、世界平和の実現と世界各国との友好関係の維持、すなわち「共生」をはかることや、世界との安定した貿易・投資等の経済活動を通じた生存と繁栄という「国益」を実現することは欠くべからざる重要課題である」と述べ、国益とは生存と繁栄であるといっています。つまり、日本にとって ODA とは何か、と言われれば、やはり「ODA は、国益を守るための手段であるといえます。」

日本にとって ODA が不可欠なものであるなら、国民の持っている ODA に対する否定的なイメージを取り除き、支持されるものとならなければならない。まずは、関連情報の公開がされ、国民に ODA は何か、どんな風に行われているのか、さらにその成果を知ってもらうことが重要です。また、ODA が途上国の住民に高く評価されるように NGO との連携を図るなどして変わっていくことが大切であると言えます。

### 第3節 日本の ODA の質

ODA 事業の 40%の事業が「改善が必要」とされている。

日本の ODA はよく「バラまくだけで質が悪い」と批判されがちです。たしかに日本は ODA に関しては「質より量」を追求してきた傾向にあります。「世界 155 カ国に援助の実績があり、日本からの援助が最も多い国が 50 ケ国以上」<sup>16</sup>という事実があります。それは、ほぼ地球上のほとんどの国に何らかの形で援助をしている事ですし、実際、外務省が昨年、ODA 事業について調査したところ、40%の事業が「改善必要」とされているくらいです。



17

批判の中には、日本の ODA が「ひもつき」であるということへの批判もあります。タイド（ひもつき）とは、援助国が ODA 事業に必要な材料の発注先や工事をする企業を指定するタイプの援助のことをいいます。その反対には、アンタイドという援助もあります。アンタイドには、「部分アンタイド」と「一般アンタイド」があり、部分アンタイドは、援助国と途上国の企業が参加の対象となり、一般アンタイドは国を限定せずに、どの国の企業も参加できる入札制度です。

上の図からもわかるように日本の場合、実はこの「タイド率（ひも付き率）」は高くありません。むしろ低いくらい。しかしながら、政治家と ODA 事業を請け負う企業との癒着をしめすような事例がたくさん報道されているところを見ると、そのあたりがほんとうにちゃ

<sup>15</sup> 「ODA（政府開発援助）白書」 著者；外務省 発行年；2002 年

<sup>16</sup> 「政府開発援助国別データブック」 著者：外務省 発行：財務省印刷局 2002 年

<sup>17</sup> <http://www.jica.go.jp/jicapark/ODAjournalist/> JICA のホームページ



んとアンタイドになっているのか、疑問になります。

#### 質の評価

日本の ODA は、お金を出すだけで貢献度が薄く、援助を受ける国から感謝されていないということはよく言われています。しかし日本の ODA の質を調べると、「日本の ODA 総額に占める 2 カ国間援助の割合は、68,4% で、DAC 加盟 22 カ国中 11 位である。国民総所得に占める ODA 総額の割合は 0,34% で 22 カ国中 8 位、国民一人当たりの ODA 額は 7 位、ODA 総額に占める多国間援助の割合は 11 位である。」<sup>18</sup> この指標を見てもわかるように、日本の ODA はちょうど中間ぐらいに位置していてそんなに批判の対象にはなりません。

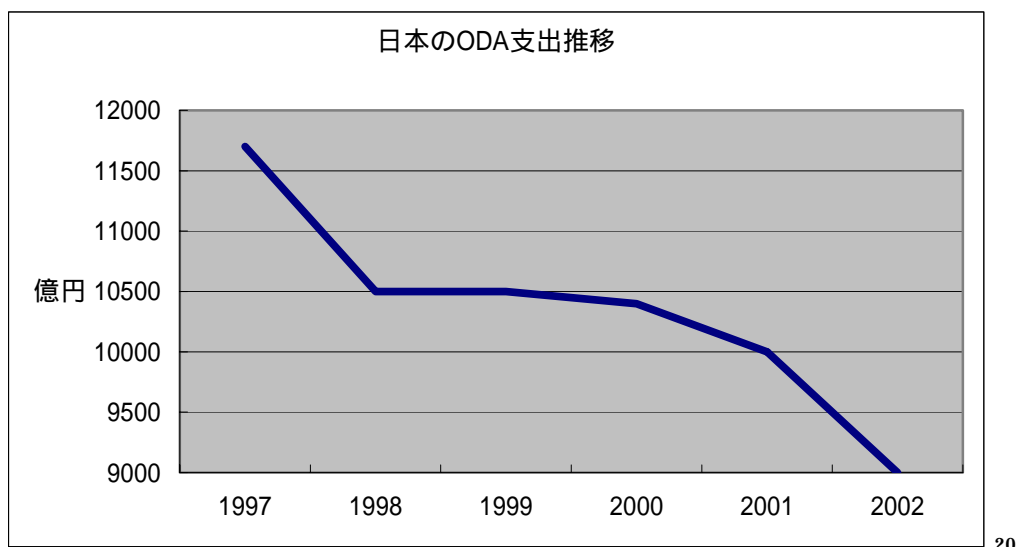
しかし、なぜここまで批判されるのかというと、グラント・エレメントという指標に当てはめて言っているからなのです。「グラント・エレメントとは援助を受ける国側にとって有利な援助条件の度合いを表す数値であり、借款の場合は金利が安く返済期間や据え置き期間が長いほど、この数値（%）が高くなり、返済の必要が無い贈与援助は数値が 100% となる。」<sup>19</sup> この数値が日本は最下位ですが、この数値は援助金額に関係なく評価されます。この評価が高いルクセンブルクは 1,16 億ドルで日本の 80 分の 1 にも満たないのに、質のよさトップとなっています。

だから、一概に日本の援助の質が低いという考えは当てはまらないということになります。

## 第 5 章 今後

### 第 1 節 小泉内閣の方針

小泉内閣は発足当初から ODA 予算の 10% 削減方針をかかげ、じっさい今年度の予算案では ODA 予算が大幅にカットされています。



たしかに批判の多い ODA ですが、一律 10% カットということで「量より質」へと切り替えることができるでしょうか。

不況なので ODA は大幅カット、かつ質が悪いのはそのまま、というのでは不況も好況もなく貧困にあえぐ発展途上国はたまらないと思います。

ODA の質をいかに向上させていくか。川口外相はさっそく「第三者機関による ODA 事業の優先順位づけ」という改革案を打ち出しました。しかし「ODA は戦略的な政策であり、

<sup>18</sup> 「ODA（政府開発援助）白書」 著者：外務省 発行：財務省印刷局 2002 年

<sup>19</sup> 「ODA（政府開発援助）白書」 著者：外務省 発行：財務省印刷局 2002 年

<sup>20</sup> <http://www.jica.go.jp/jicapark/ODAjournalist/> JICA のホームページ



民間にどうこういわれては困る」と公言する政治家もいるようです。ともあれわれわれの税金によって ODA 事業は行われるわけです。それにしては「ODA はこうあるべきだ」という議論はあまり活発ではありません。そろそろ国民的な議論を展開する時期に来ているように思います。

## 第 6 章 結論

今回 ODA について調べてみて、さらに「多くの人に知ってもらいたい」という思いが大きくなりました。書き始めた時は、ただ単に ODA の批判を聞きそれについて、なんていい加減なんだ！なんて書こうと思っていました。甘かったです。ODA は、私の想像以上に経済と密接に関係していました。日本の ODA は、日本の戦後復興の時から始まり、ものすごい速さで成長し、世界 1 の援助国になります。この短期間での成長を経験した日本だからできる経済開発援助をこれから途上国に伝える事ができれば、途上国の更なる発展と日本の発展につながります。そして、もう一つの日本の特徴は、軍事外交をしないということです。多くの国は、発展途上国に対して武器の輸出をしています。その武器によって多くの命がなくなっている中で、「テロ撲滅」を言っても説得力がありません。

これからの日本の進むべき道は、世界の平和を強く主張することと、発展途上国に対し経験をいかした開発援助をおこなうべきです。

## 参考文献

「ODA（政府開発援助）白書」

著者：外務省

発行：財務省印刷局 2002 年 6 月

「政府開発援助国別データブック」

著者：外務省

発行：財務省印刷局 2002 年 6 月

「ODA の世界 - 国際社会の中の日本を考える - 」

著者：佐藤 秀雄

発行：日本図書利行社 1997 年 1 月

「ODA が日本を守る」

著者：長井寺 泉

発行：英光社 2003 年 7 月